

1 アクションプランの策定について

1-1 アクションプランの策定の経緯と目的

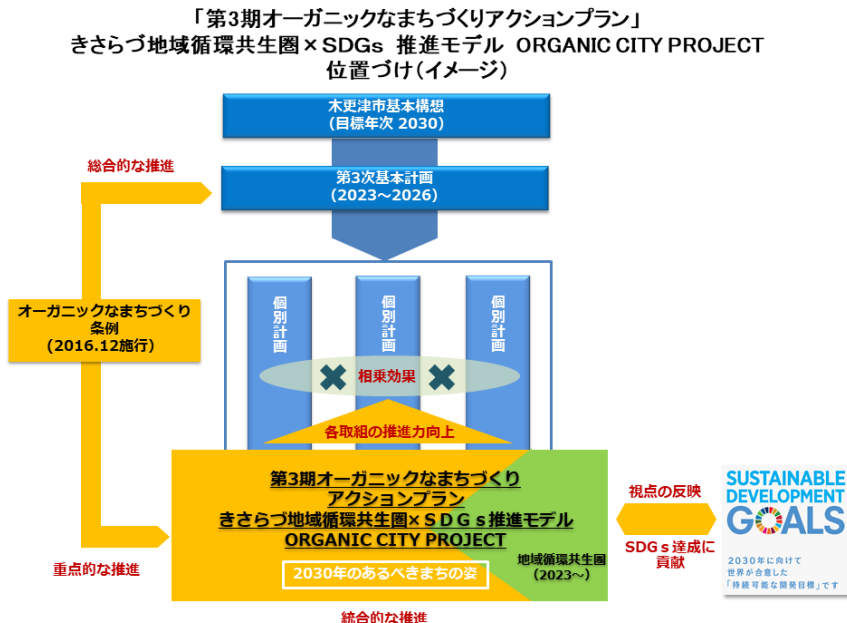
- 第2期オーガニックなまちづくりアクションプランでは、地産地消な暮らしの定着、安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立、まちのCO₂排出削減、災害時の安心・安全の確保に向けた取組において、進捗を図ることができました。
- 今後、この流れを加速化するため、令和12年（2030年）を目標年次とするあるべきまちの姿「自然に寄り添い、学び、経済が循環する自立した共生社会」の実現に向け、人と自然の調和をデザインし、経済・環境・社会の三側面の自律的好循環を生み出すため、市民のネットワークを強化しながら、必要な取組を重点的に推進します。

1-2 上位関連計画等との関係

- 第3次基本計画や第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略を補完する最新の計画として、あるべきまちの姿の実現に向け、戦略的な取組を掲げます。
- 「SDGs未来都市」として、市民、団体、企業等とのパートナーシップのもと、持続可能なまちの構築に向けた取組を加速化させることで、SDGsの達成に貢献します。

1-3 計画期間

- 令和6年度（2024年度）から令和9年度（2027年度）までの4年間とします。



2 第2期アクションプランの評価

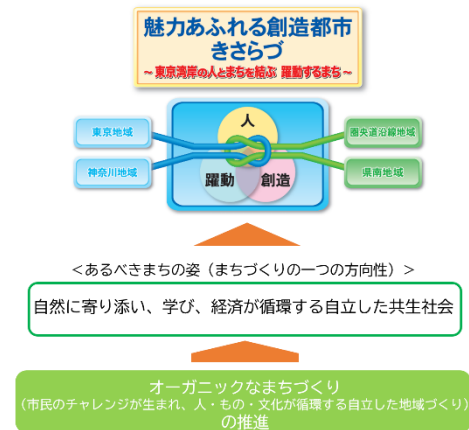
第2期オーガニックなまちづくりアクションプランでは、農業の衰退や里山里海の荒廃、また環境負荷低減や地域防災力の強化などに取り組むため、3つのプロジェクトを推進しました。各プロジェクトにおいて設定した「プロジェクト指標」と「取組指標」の目標値に対する達成状況を整理した上で、効果検証を行いました。

3 第3期アクションプランの構成

3-1 木更津市のまちづくりビジョン

令和12年（2030年）のあるべきまちの姿

本市の「まちづくりの目標」として、基本構想に掲げる将来都市像「魅力あふれる 創造都市 きさらづ ～東京湾岸の人とまちを結び 躍動するまち～」の実現を掲げ、その将来都市像の実現に向け、まちづくりの一つの方向性を示したものが「あるべきまちの姿」です。本アクションプランでは、第2期アクションプランの取組を引き継ぎ、あるべきまちの姿の構築に向け取り組み、日本初の「オーガニックシティ」の確立をめざします。



「きさらづ未来ビジョン」提言書

令和4年（2022年）、市制施行80周年記念事業として、2042年（市制施行100周年）のあるべきまちの姿として、市民から7つのビジョンが提唱されました。市では、提言の内容を可能な限り市政に反映することとしています。

7つのビジョン

- ・人のつながりがあるまち
- ・自然とともにあるまち
- ・人を呼ぶ魅力のあるまち
- ・誰もが安心して暮せるまち
- ・子ども・若者が育つ環境のあるまち
- ・わくわくして暮せるまち
- ・生活が便利なまち



3-2 推進する3つのプロジェクト

第2期アクションプランで根付いた意識や取組を引き継ぐとともに、地域における経済、環境、社会の三側面の統合的向上を図る地域循環共生圏の創造に向け、引き続き、3つのプロジェクトを推進します。

経済循環を高める食×農プロジェクト

木更津発 脱炭素化プロジェクト

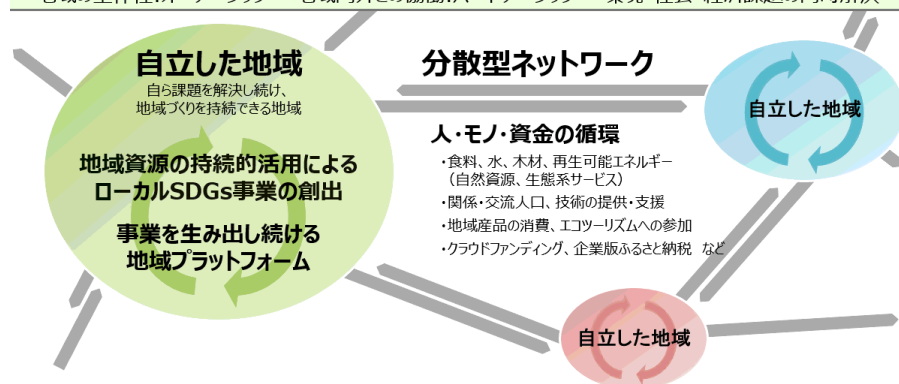
支え合いによる防災・減災プロジェクト

3-3 地域循環共生圏の視点から三側面をつなぐ統合的取組

- 地域循環共生圏は、三側面の統合的向上を意識し、様々な課題を複数の取組で相互に解決し合えるような「同時解決」の視点から、地域課題を深掘りし、背景・原因が同じ地域課題が複数あった場合には、それらを改善する取組を行うことで、同時解決をめざす考えです。
- 第3期アクションプランでは、「オーガニックなまちづくり」が新たなステージへと踏み出す重要な視点として、「きさらづ地域循環共生圏の創造」を掲げ、第2期アクションプランにおける三側面の取組を更に深め、持続可能な地域づくりを推進します。

地域循環共生圏 = 自立・分散型の持続可能な社会

地域の主体性:オーナーシップ 地域内外との協働:パートナーシップ 環境・社会・経済課題の同時解決



社会・経済を支える森・里・川・海 = 豊かな自然環境

出典：環境省ホームページ

環境・社会・経済課題の同時解決



地域の
主体性
(オーナーシップ)

地域の人々が、ワクワク
感とやりがいを大切に
しながら、
主体的に事業を立ち
上げ、運営している

協働
(パートナーシップ)

地域内の多様な分野の人
による協働、
地域外の人とのつながり、
支えあいによって、
事業を立ち上げ、運営している

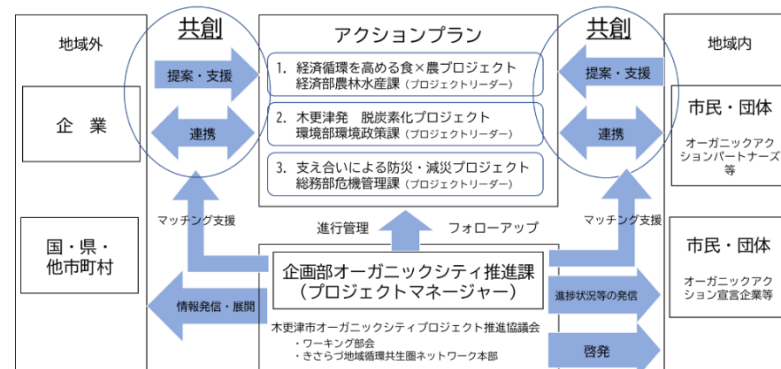
出典：環境省ホームページ

3-4 アクションプランの推進体制

プロジェクト目標の達成に向け、アクションプランの実効性を高めるため、引き続き、プロジェクトリーダー及びプロジェクトマネージャーを設置し、市民、団体、企業等地域内外の主体と連携を図りながら、各施策・取組を推進します。

また、公民が連携し、オーガニックなまちづくりを推進する組織として立ち上げた「木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会」内に、「きさらづ地域循環共生圏ネットワーク本部」を立ち上げ、多様な主体が参画し、緩やかにつながり、相互作用・相乗効果を最大限に発揮することで、協働・共創しながら地域循環共生圏づくりに取り組む場として、「地域プラットフォーム」を構築し、経済・環境・社会の三側面の取組を更に深めます。

アクションプランの推進体制図

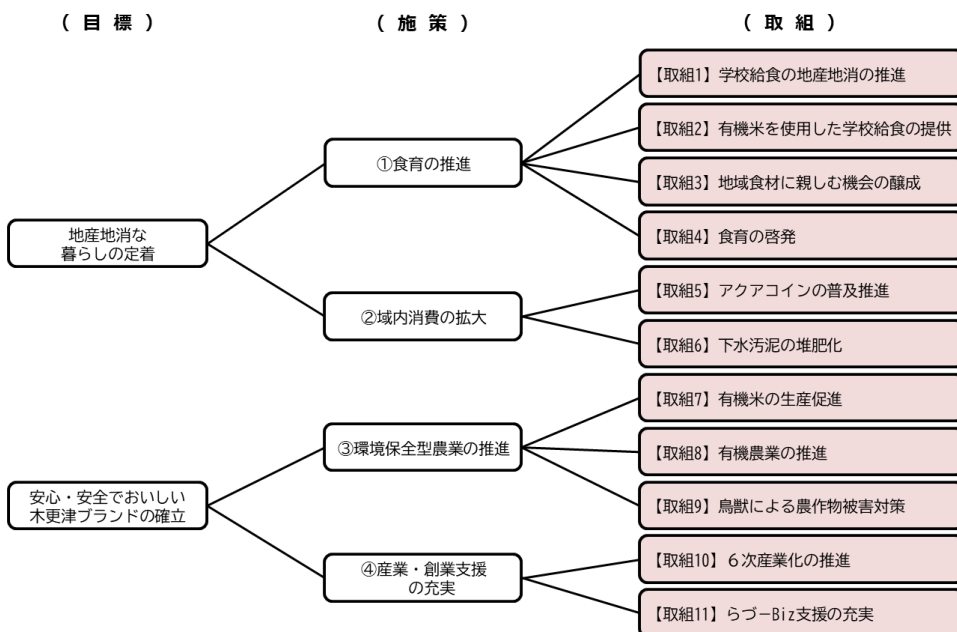


1 経済循環を高める食×農プロジェクト

1 基本的な方向性

- 子どもから大人まで、生涯にわたり健全な心身を育むことができるよう食育を推進します。
- 有機米の提供をはじめ、学校給食へ地域の農林水産物を食材として積極的に取り入れ、地域食材に親しむ機会を醸成するとともに、新鮮で安心・安全な農産物の供給を支援し、地産地消を推進します。
- 高齢化や担い手不足により農業従事者が減少していることから、新規就農者や後継者の確保・育成に取り組めます。
- 下水汚泥を地域資源として有効活用し、肥料化して安価に農業現場に供給します。また、6次産業化の推進や農産物のブランド化により農業者の所得向上を図ることで、経営の安定化に取り組めます。
- アクアコインの普及推進により域内消費の拡大に取り組み、地産地消な暮らしの定着をめざします。

2 施策体系



3 プロジェクト目標

● 地産地消な暮らしの定着

指標名	現状値	目標（2027年度）
地場産農産物や農産物加工品を取扱う「木更津市地産地消推進店」の認定数【累計】	21件 (2023年度)	61件

※ 現状値（2023年度）は2023年12月末時点の数値。（以下同様）

● 安心・安全でおいしい木更津ブランドの確立

指標名	現状値	目標（2027年度）
環境に配慮した農業に取り組む生産者数【累計】	50人 (2023年度)	70人

※ 有機JAS認証又はちばエコ産物認証を取得した生産者数

4 貢献するSDGsのゴール



5 地域循環共生圏の視点

温室効果ガス排出量削減、土壤環境・生態系の保全、土壤炭素貯蓄量の増、里地里山荒廃の抑制、持続可能な資源循環

健康増進、市の魅力アップ、災害時の食料安定供給、キャッシュレス化、野生鳥獣との共存

地域食材への需要増、農業経営安定化、農家の経済負担軽減、地域内の資金の好循環



新たな取組の検討（自律的好循環）

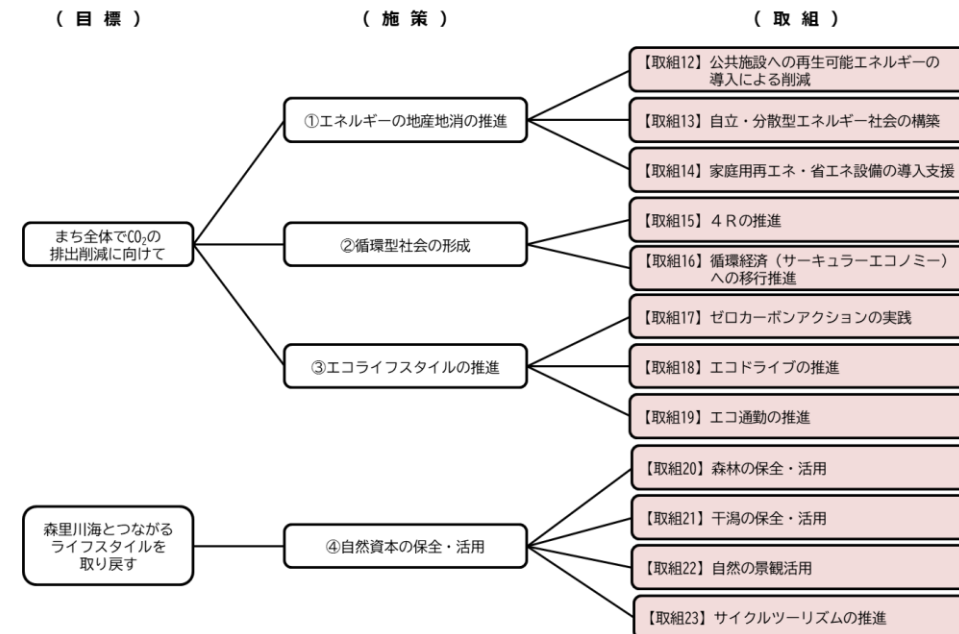
- 有機農業の推進
- 「きさらづ学校給食米」®の活用
- 有機農作物を活用した商品の開発

2 木更津発 脱炭素化プロジェクト

1 基本的な方向性

- 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量削減に向けて、市民・事業者・市が一体となった取組を進めます。
- 市民のライフスタイルの転換を図るため、ごみの発生回避・発生抑制・再使用・再資源化の4 Rの推進に向け、啓発事業等に取り組むとともに、ごみ減量化や資源化による循環型社会の形成や省エネ、エコドライブの推進などサステナブルライフへの転換に取り組めます。
- 森林や干潟の保全を行うとともに、第一次産業や観光等でその資源を有効活用する取組を進め、豊かな自然に寄り添い、守り、また、再生することにより、人と自然の触れ合いの場を創出し、森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す活動を進めます。

2 施策体系



3 プロジェクト目標

- まち全体でCO₂の排出削減に向けて

指標名	現状値	目標（2027年度）
本プロジェクト実施によるCO ₂ 削減【累計】	1,185.00 t-CO ₂ （2022年度）	2,393.35 t-CO ₂

- 森里川海とつながるライフスタイルを取り戻す

指標名	現状値	目標（2027年度）
各取組への参加人数【単年度】	—	12,550人

4 貢献するSDGsのゴール



5 地域循環共生圏の視点

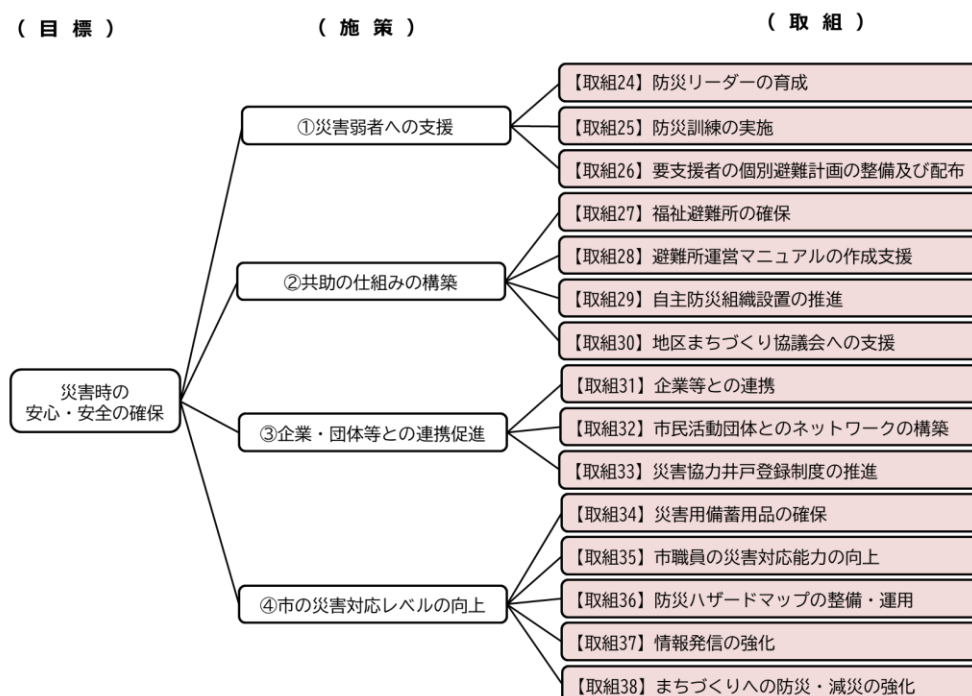


3 支え合いによる防災・減災プロジェクト

1 基本的な方向性

- 地域住民の災害時の安心・安全の確保に向け、市民等一人ひとりと災害に向き合う自助・共助の防災体制を確立することをめざします。
- 啓発活動や訓練を通じて防災意識の向上を図るとともに、福祉避難所の確保等の災害弱者への支援や自治会、地区まちづくり協議会を中心とした「誰ひとり取り残さない」共助の仕組みを構築します。
- 電気や水、物資の供給など、災害時における企業・団体等との連携強化に取り組むとともに、市職員の防災意識の向上や情報発信の強化により、市の災害対応レベルの向上を図ります。
- 地域防災力の向上を図るため、地区まちづくり協議会の設立促進・活性化への支援や地域コミュニティの強化に取り組むなど、地域自治を推進します。

2 施策体系



3 プロジェクト目標

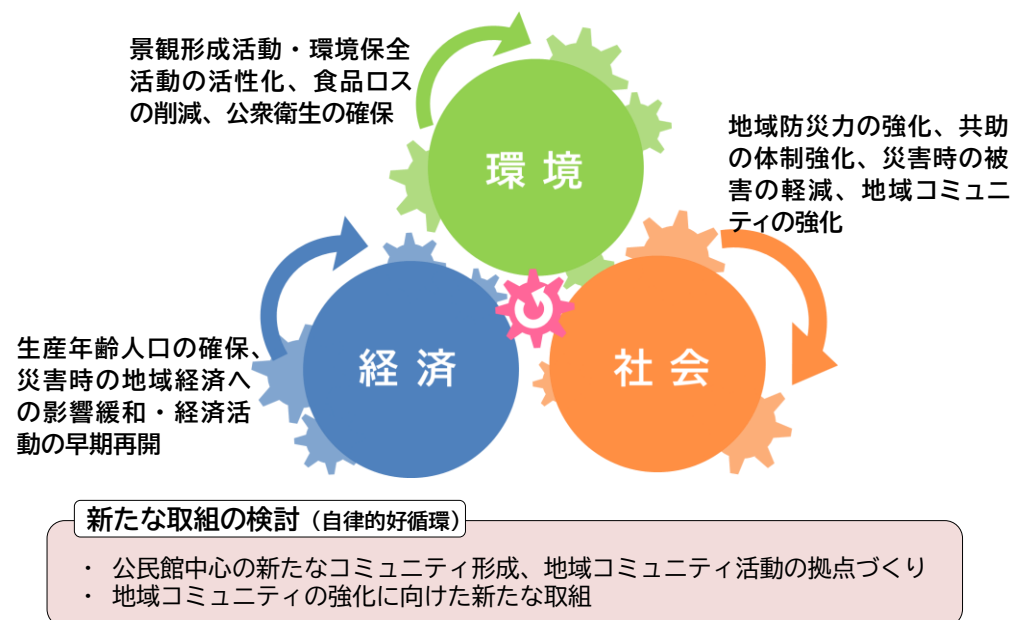
- 災害時の安心・安全の確保

指標名	現状値	目標（2027年度）
まちづくり協議会主催の防災事業への参加者数【単年度】	2,000人 (2023年度)	10,000人

4 貢献するSDGsのゴール



5 地域循環共生圏の視点



木更津市マングラ（地域版マングラ）

本市がめざす2030年のあるべきまちの姿に向けて、地域の持続力を高める視点として設けた5つのテーマの地域課題や「ローカルSDGs事業」などの関係性を落とし込んだ相関図。

